

## 【建設通信新聞 令和5年1月6日】

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は4日、2024年度から適用される時間外労働の上限規制に適切に対応するため、リーフレットやポスター用のデータ「時間外労働上限規制の基礎知識その2」を会員企業に送り、周知した。協会は22年12月14日にも基礎知識の初弾として周知活動を始めたが、今回は「その2」として、特別条項の記載などをさらに充

**群馬建協**

**時間外労働上限規制の基礎知識**  
(2024年4月1日から建設業にも適用)

上限規制適用後の労働時間の上限（原則）

※原則の表を用いた場合、「時間外」の申請および承認等を監視する必要があります。

臨時的な特別な事情がある場合の労働時間の上限

※「時間外労働の上限ライン」を確認した場合は、例外的に認められる上限規制です！

一般社団法人群馬県建設業協会  
TEL 027-6055 関東支店 029-211664 FAX 027-2123995

## 上限規制対応で会員周知

実させた。

データはPDFとパワーポイントの2種類を用意した。企業名義によるリーフレットやポスターの作成も可能となっている。下請企業を含めて周知し、各企業が遅れることなく上限規制に対応できるようにする。協会は今後、会員企業にロードマップを示し、適切な対応に必要な情報提供に取り組む。

## 【建設工業新聞 令和5年1月10日】

**時間外労働上限規制の基礎知識**  
(2024年4月1日から建設業にも適用)

労働基準法の「労働時間」とは、使用者の指揮命令下にある時間のこと  
※労働時間に該当する：1時間、半時間、15分間、10分間以下の時間、安全衛生などに係る時間に該当しない：休憩時間、休憩中の時間、休憩中の休憩時間、休憩中の休憩時間等を除く。日勤などの時間が該当している場合

**上限規制適用後の労働時間の上限（原則）**

月45時間・年360時間（法定時間）  
1日8時間・1週40時間

**臨時的な特別な事情がある場合の労働時間の上限**

月45時間・年360時間（法定時間）  
1日8時間・1週40時間

群馬県建設業協会（青柳剛会長）

一般社団法人群馬県建設業協会  
〒371-0016 市原市新井山田町1-5-3  
TEL 027-252-1500 FAX 027-252-0993  
BETTER  
WORKING  
GOALS

**時間外労働上限規制の基礎知識**  
(2024年4月1日から建設業にも適用) その2

労働時間の上限ラインや「特別な事情」を分かりやすく説明したリーフレットのその②「写真下」を作成し、「踏み込んだ基礎知識」として会員企業に送付した。規制の適用が迫る中、会員企業には対応のポイントなどをまとめたロードマップを今後示し、適切な取り組みを促していく方針だ。

月45時間・年360時間以内  
1日8時間・週40時間以内

**臨時的な特別な事情がある場合の労働時間の上限**

年720時間以内  
月100時間未満（法定時間）  
複数月平均50時間以内（法定時間）  
月45時間・年360時間以内  
1日8時間・週40時間以内

群馬県建設業協会（青柳剛会長）

一般社団法人群馬県建設業協会  
〒371-0016 市原市新井山田町1-5-3  
TEL 027-252-1500 FAX 027-252-0993  
BETTER  
WORKING  
GOALS

# 時間外労働規制 会員への周知強化

## 群馬建協、リーフレット作成

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、2024年4月適用の時間外労働の罰則付き上限規制について会員企業への周知活動を強化する。22年12月に配布した規制の基礎知識に関するリーフレ

ット（その①）「写真上」に続いて、労働時間の上限ラインや「特別な事情」を分かりやすく説明したリーフレットのその②「写真下」を作成し、「踏み込んだ基礎知識」として会員企業に送付した。規制の適用が迫る中、会員企業には対応のポイントなどをまとめたロードマップを今後示し、適切な取り組みを促していく方針だ。

## 【令和5年1月6日付 群馬建設新聞】

### 時間外労働規制で 基礎知識の周知へ

群建協

群馬県建設業協会（青柳会長）は、2024年4月の適用が決まってい る時間外労働上限規制に 対して、それぞれの会員企業が適切な対応を図るために各種方策を展開。 このほど、基礎知識版となるパンフレットを作成し会員企業に対して周知を行った。

今回配布した資料は、22年12月14日に配布した基礎知識版の第2段として作成したもの。上限規

制適用後の労働時間の上限（原則）についてポイントなどを分かりやすくまとめてある。

今後、協会では会員企

業へロードマップを示し適切な対応が出来るよう、必要な情報提供に取り組んでいくとしている。

